

ため池等整備事業（生活関連・産業活性化）

○評価視点：位置付け

評価項目：各種計画との整合性

評価指標：各部の施策に関する方針等

評価要素	点数
農林水産部の施策に関する方針等に位置づけられている	10

評価項目：各種計画との整合性

評価指標：防災計画

評価要素	点数
県が策定する防災に関する計画に位置づけられている	30

評価項目：農業振興

評価指標：農業生産性の向上

評価要素	点数
米・麦・大豆や露地野菜などの複合経営や高収益作物の新規導入など所得向上の見込みがある	15
事業の実施により、作業効率の向上や維持管理労力の軽減の見込みがある	10

評価項目：農業振興

評価指標：担い手の確保

評価要素	点数
集落営農組織の法人化や企業参入など将来的な担い手確保の見込みがある	15
事業の実施により農業経営の維持ができる	10

評価項目：農業振興

評価指標：農地・農業用施設への被害防止

評価要素	点数
農用地・農業用施設の被害が防止または軽減される	30

○評価視点：必要性・効果

評価項目：事業の必要性

評価指標：明確な必要性

評価要素	点数
地域農業の将来像（営農や担い手）の実現に向け本事業を実施する必要性が認められる	20

評価項目 : 事業の必要性

評価指標 : 機能低下

評 価 要 素	点数
機能低下が見られ、ここ数年の維持管理費が以前に比べて飛躍的に増大している	10

評価項目 : 事業の緊急性

評価指標 : 危険度の判定

評 価 要 素	点数	
ため池 整備	下記の条件、①および②の両方の要件を満足する場合	20
	下記の条件、①もしくは②の片方の要件を満足する場合	10
	(判定要件) ① 地震耐性評価の結果、AA種に該当するため池の場合、許容沈下量を満足しない A種に該当するため池の場合、安全率が1.2未満 ② 豪雨耐性評価の結果、ため池の設計洪水量に対する洪水吐の断面不足 または設計洪水位に対する堤体及び洪水吐の余裕高不足	
用排水 施設 整備	下記の条件、①および②の両方の要件を満足する場合	20
	下記の条件、①もしくは②の片方の要件を満足する場合	10
	(判定要件) ① 自然的・社会的状況の変化によって排水量が増大している ② 水路護岸の浸食・崩落により排水能力が低下している	
河川 応急	下記の条件、①および②の両方の要件を満足する場合	20
	下記の条件、①もしくは②の片方の要件を満足する場合	10
	(判定要件) ① 河川管理者より頭首工の改善命令が出されている ② 頭首工の機能が不十分で、洪水流下の支障となっている	

評価項目 : 事業の緊急性

評価指標 : 主要施設の老朽度

評 価 要 素	点数
ため池 : 築造又は改修後40年を経過し、堤体からの漏水、堤体の変形、または洪水吐等の老朽化が激しい	10
用排水施設 : 築造又は改修後20年を経過し、主要施設(水路施設等)の老朽化が激しい	
河川応急 : 築造又は改修後40年を経過し、主要施設(頭首工等)の老朽化が激しい	

評価項目 : 事業の効果
 評価指標 : 費用対効果 (B/C)

評 価 要 素	点数
費用対効果 (B/C) が 1.0 以上	30

評価項目 : 事業の効果
 評価指標 : 一般家屋、公共施設等への防止

評 価 要 素	点数
一般家屋、公共施設等への被害が防止または軽減される	10

○評価視点 : 実施環境

評価項目 : 地元状況
 評価指標 : 市町村及び受益農家の合意形成

評 価 要 素	点数
関係市町村の同意が得られ、受益者の大部分の同意が得られている	20

評価項目 : 地元状況
 評価指標 : 受益者の負担能力

評 価 要 素	点数
市町村及び農家の負担について同意が確実であり、農家負担を伴う場合は所得償還率 ≤ 0.4	20

評価項目 : 地元状況
 評価指標 : 事業推進体制の整備

評 価 要 素	点数
事業推進協議会が設立されているか、もしくは土地改良区の総会又は総代会において事業推進に関する決議が得られている	10

評価項目 : 地元状況
 評価指標 : 維持管理体制の確保

評 価 要 素	点数
維持管理について予定管理者の同意が得られている	10

評価項目 : 他部局との調整
 評価指標 : 関係機関との事前調整

評 価 要 素	点数
施設所有者、文化財管理者等関係者との調整が図られ、また、河川管理者、道路所有者等との協議において基本的事項が確認されている	10

評価項目 : 技術的可能性
 評価指標 : 関係法令、基準等との整合

評 価 要 素	点数
工法は妥当性のあるもので、関係法令、基準等に適合している	10

評価項目：技術的可能性
 評価指標：採択要件との適合

評価要素	点数
事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合している	10

評価項目：技術的可能性
 評価指標：経済性・効率性

評価要素	点数
事業費の設定が適切であり、経済的に妥当なものとなっている	10

評価項目：環境等
 評価指標：環境との調和に配慮：定性評価
 評価指標：生活環境対策：定性評価
 評価指標：コスト縮減策：定性評価

○評価基準

評価	(1)位置付け	(2)必要性・効果	(3)実施環境
A	80点以上	80点以上	80点以上
B	60点以上80点未満	60点以上80点未満	60点以上80点未満
C	60点未満	60点未満	60点未満

○判断基準

ランク	箇所整備方針	組み合わせ
I	優先的に事業を実施	AAA AAB
II	事業を実施	ABB BBB
III	新規着手を見合わせる	AAC ABC ACC BBC BCC CCC